

5 種類別明細書（減少資産用・訂正連絡用）の書き方

新潟市へ申告をいただいている全資産の明細を打ち出してあります。
売却・滅失・他市町村への移動等で減少した資産または記載内容の訂正について記載し、
修正のあるページのみ提出してください。

① <行番号>

減少した資産または記載内容の訂正が必要な資産は、行番号を○で囲んでください。

② <資産の名称等>

資産の名称に訂正がある場合は、抹消線を引き、余白に正しい名称を記入してください。
なお、訂正の理由を⑩摘要欄に記載してください。

③ <数量>

数量に誤りがある場合は、抹消線を引き、余白に正しい数量を記入してください。
資産の一部が減少した場合は、減少した数量を記載してください。併せて⑨残数量欄に残った数量を記載してください。

④ <取得年月>

取得年月に誤りがある場合は、抹消線を引き、余白に正しい取得年月を記入してください。併せて訂正の理由を⑩摘要欄に記載してください。

⑤ <取得価額>

取得価額に誤りがある場合は、抹消線を引き、余白に正しい取得価額を記入してください。併せて訂正の理由を⑩摘要欄に記載してください。
資産の一部が減少した場合は、その減少した価額を記載してください。併せて⑨残金額欄に残った金額を記載してください。

⑩ <摘要>

次のような事項を記載してください。
・移動資産については、移動先の市町村名
・売却した場合は、売却先等
・前年までの申告が漏れていた場合は、「申告漏れ」

令和 2 年度		種類別明細書（減少資産用 訂正連絡用）										所有者名		1 枚のうち		
所有者コード		資産の名称等										株式会社 日本鉄工所		枚目		
① 行番号	② 資産コード	③ 数量		⑤ 取得価額				⑥ 減少の事由及び区分				⑧ 一部減少のとき		⑩ 摘要	処理区分	
号		数量	年 月	十 百 千 円	十 百 千 円	十 百 千 円	十 百 千 円	1 全額 2 一部	1 全額 2 一部	1 全額 2 一部	1 全額 2 一部	年 月	年 月	残数量	残金額	
01	1 0 1 0 0 1 0 1	1	3 6 3 0 5	1	5	6	7 8 9 0	1 0	1 2 3 4	1 2	年 月					G S
02	1 0 1 0 0 1 0 2	1	3 6 3 0 5 3 6 3 0 6				5 0 0 0 0 0	1 5	1 2 3 4	1 2	年 月					G S
03	1 0 2 0 0 1 0 1	1	4 0 1 0 1				1 0 0 0 0 0	1 5	1 2 3 4	1 2	年 月					G S
04	1 0 2 0 0 1 0 2	1	4 0 1 0 3				8 0 0 0 0 0	7	1 2 3 4	1 2	年 月					G S
05	1 0 3 0 0 1 0 1	1	4 0 2 0 7				3 0 0 0 0 0	3	1 2 3 4	1 2	年 月					G S
06	2 0 3 0 0 1 0 2	1	4 0 2 1 0				3 0 5 0 0 0	1 0	1 2 3 4	1 2	年 月				H20省令改正漏れ	G S
07	2 0 4 0 0 1 0 1	1	4 0 3 0 4				1 8 0 0 0 0	1 0	1 2 3 4	1 2	年 月				"	G S
08	2 0 6 0 0 1 0 1	1	4 0 5 0 2				4 0 0 0 0 0	1 0	1 2 3 4	1 2	年 月					G S
09	2 0 6 0 0 1 0 2	1	3 4 0 5 1 1				1 8 0 0 0 0	1 0	1 2 3 4	1 2	年 月					G S
10	6 0 7 A 0 0 1 0 1	1	4 0 6 1 2				1 0 0 0 0 0	5	1 2 3 4	1 2	年 月					G S
11	6 1 0 0 0 1 0 1	1	4 0 9 0 4				5 0 0 0 0 0	4	1 2 3 4	1 2	年 月				名称訂正	G S
12	6 1 2 0 0 1 0 1	1	4 1 1 0 3				1 0 0 0 0 0	8	1 2 3 4	1 2	1 年 8 月				東京支店へ移管	G S
13	6 1 4 0 0 1 0 1	1	4 1 3 0 5				1 0 0 0 0 0 3 0 0 0 0 0	1 5	1 2 3 4	1 2	1 年 1 0 月		2	200000	新潟製作所へ売却	G S
14	6 2 0 0 0 1 0 1	1	4 1 9 0 8				1 5 0 0 0 0	3	1 2 3 4	1 2	29 年 1 2 月				除却申告漏れ	G S
15	6 2 1 0 0 1 0 1	1	4 2 0 1 1				2 1 0 0 0 0	6	1 2 3 4	1 2	年 月					G S
16	6 2 2 0 0 1 0 1	1	4 2 1 0 5				1 3 0 0 0 0	6	1 2 3 4	1 2	年 月					G S
17	6 2 3 0 0 1 0 1	1	4 2 2 0 6				1 0 0 0 0 0	5	1 2 3 4	1 2	年 月					G S
18	6 2 3 0 0 1 0 2	1	4 2 2 1 0 4 2 2 1 0				2 6 0 0 0 0	4	1 2 3 4	1 2	年 月				耐用年数、数量誤り	G S
19									1 2 3 4	1 2	年 月					G S
20									1 2 3 4	1 2	年 月					G S

第二十六号様式別表二（提出用）

⑥ <耐用年数>

耐用年数に誤りがある場合は、抹消線を引き、余白に正しい耐用年数を記入してください。
平成20年度税制改正による耐用年数変更の場合は、⑩摘要欄にその旨分かるよう必ず記載してください。
記載がない場合は、耐用年数訂正として扱います。（課税標準額の計算方法が異なります。※P.20参照）

⑦ <減少の事由及び区分>

該当する事由、区分の番号を○で囲んでください。
<事由>
1⇒売却 2⇒滅失
3⇒移動 4⇒その他
<区分>
1⇒全部 2⇒一部
なお、<事由>が4その他に該当する場合は、その減少事由を⑩摘要欄に記載してください。

⑧ <減少年月>

資産の減少した年月を記載してください。

⑨ <一部減少のとき>

一部減少の場合に、残数量と残金額を記載してください。